

第3次改革プラン 目標達成に向けての具体的取り組み【29年度】

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
<b>(1) 医療スタッフの確保</b>						
<b>① 医師確保対策の推進</b>						
1			医育大学の実施する事業への協力、医学生の実習受け入れを継続します	診療部 庶務課		旭川医科大学6年生(4名)が、産婦人科に研修(アドバンス研修)を受けた他、同大学2年生(7名)の早期体験実習、更には、体験入院などをしてもらう地域フロンティア講座(4名)の受け入れなど、積極的に行ってきた。また、平成29年度より国際認証の医師育成を目的とした北海道大学からのコア科実習(スチューデントドクター7名)の受け入れも行った。(計22名の学生受け入れ)
2			民間医療機関への医師派遣要請を継続します	診療部 庶務課		循環器内科の常勤医不在であることから、民間病院2病院へ派遣要請を行い、外来診療を維持した。また、公立病院においては、名寄市立総合病院の派遣も継続した他、月の診療日数を増やすなど(月4回から6回へ)、常勤医不在を出張医で対応した。
3			専門業者に医師紹介を依頼するとともに、ホームページ等での医師確保情報の発信を強化します	庶務課		民間の医師紹介業者(3業者)に対し、循環器内科・透析専門医・耳鼻咽喉科医師などの常勤医不在の診療科の募集を行ったが、当院の希望する医師との契約には至らなかった。
4			自治医大卒の医師の派遣要請や地域枠派遣の医師要請を強化します	診療部 庶務課		北海道に対し、自治医大卒業医師の派遣養成を、市長・病院事業管理者と共に要請した。平成29年度においては内科医師1名が派遣された。また、地域枠医師については整形外科医師1名が旭川医科大学より派遣された。
5		新規	卒後臨床研修医の安定的な確保と協力病院・協力施設との連携強化の下、魅力あふれる研修プログラムの提供に努め「研修医に選ばれる病院」を目指します	診療部 庶務課		4月に行われた臨床研修医募集に係る合同プレゼンテーションにおいては、院長をはじめ2名の研修医が参加。研修医自ら学生たちに実体験を伝え、当院のアピールを行った。また、初期研修医の確保に繋げるため、施設見学の受入についても引き続き行った。その結果、平成30年度のマッチング数は定員の4名に達し、うち3名が研修医として勤務する事となった。やりがいのある研修プログラムを実践していることから、少しずつ「研修医に選ばれる病院」に近づいた。
6		新規	若い医師の確保を図るための専攻医研修基盤の整備に努めます。また、関連大学等との連携を図り、魅力ある研修フィールドの提供等に努めます	診療部 庶務課		平成30年度からスタートする新専門医制度に向け、当院を基幹病院とした日本最北端総合診療医プログラムの構築に努めた。また、関連大学の協力病院(北大4、旭医7領域)の研修施設として連携を図った。(19の専門領域の内、本院を含め12領域)
7			ロシアサハリン州への定期航路を利用した病院見学の実施など、臨床研修病院として地域の特性を生かした質の高いプログラムを実践し、(前期・後期)研修医の確保に努めます	診療部 庶務課		8月下旬の4日間にわたり、院長を団長とし、初期研修医2名が本地域の特性を生かした地域医療研修として、サハリン州立病院での見学・研修を行った。日本最北端総合診療医プログラムについては専攻医募集を募ったが申し込み希望者はなかった。
8			医師事務作業補助者等の活用による医師の業務負担軽減を図ります	医事課		退職者の補充を実施、今年度も医師事務作業補助者11名を継続して配置、医師の業務負担軽減のため文書作成補助及び外来診療補助業務などに取り組んだ。しかし、医師事務作業補助者は、医療に関する専門的知識が求められるものであり、地域人材の確保は大変難しく、増員には至らなかった。今後も引き続き医師の事務的業務に係る負担軽減のため医師事務補助者の確保・増員に努める。
<b>② 医療従事者等の確保</b>						
9			急性期医療の充実に向けたチーム医療の充実を図るため、より専門性の高い医療スタッフの確保・育成に積極的に取り組み、より良質で安全な医療提供を推進します	看護部 庶務・医事課		より質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者において資格取得の支援を継続して行った他、研修会や講習会などの参加についても支援し、チーム医療の向上に努めた。

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
10			育児休暇からの早期復帰に向けた院内保育所の利用促進、修学貸付金制度の見直し、専門資格取得助成による人材育成など、更なる離職防止策の推進とキャリア支援の充実を図ります	看護部 庶務課		育児休暇からの復帰後、安心して勤務できるよう、保育所の充実を継続した。貸付金については返済免除期間の満了後で退職する看護師が多く、離職防止として制度の抜本的な見直しが必要と感じており、今後の検討課題となる。また、認定看護師等の育成事業の推進においては、看護師等の手上げはなく、新たな看護師の育成には至らなかったが、定期的な研修により、患者サービスの質の向上を図った。
11		新規	地域医療への活動や専門医療の充足などICT技術を活用し積極的なアピールに努めます。	看護部 庶務課		地域包括ケア構築を目指すため、看護師を含めた医療従事者が専門性を高めた資格取得の推進を図ったが職員のキャリアアップには至らなかった。
<b>③ 専門医療の充実</b>						
12			「北海道がん診療連携指定病院」の指定を目指し、高度で専門的な集学的治療と緩和ケア提供体制などの充実を図ります	看護部 医支相 医事課		平成29年3月に指定要件が引き上げられたため、今年度も指定要件を満たすことが出来ず申請は困難であった。がん医療に関する相談支援を行うための専門相談員は確保できているが、専門看護師等の他の医療スタッフの養成・確保には至らなかったが、平成29年10月13日に市立旭川病院放射線医師・緩和ケア認定看護師を招き、がん診療連携講演会を開催し、医療従事者の意識の高揚を図った。今後も引き続き、二次医療圏域でのがん医療の空白地域を解消するため、専門スタッフの確保等指定要件を満たすべく検討を進めていく。 ◆がん相談延べ件数 167件（前年度実績 259件 前年度比▲92件） プラン計画比 61.9%(プラン計画 270件)
13			抗がん剤治療における外来通院治療を促進し、がん化学療法認定看護師を中心とした良質で安全な医療体制のもとで外来化学療法の推進を図ります	診療部 看護部 薬局 医事課		医師、認定看護師、薬剤師が中心となり、外来化学療法室における良質で安全な治療体制の整備に努め、延べ900人に対して抗がん剤治療を行った。なお、更なるがん認定看護師の確保には至らなかった。 ◆外来化学療法延べ件数 900件（前年度実績 849件 前年度比+51件） プラン計画比 102.3%(プラン計画 880件)
14			地域唯一の認知症治療専門的施設として、医療・福祉の連携強化を推進します	診療部 医支相 庶務課		医療支援相談室分室の精神保健福祉士を中心に、認知症患者の退院調整及び在宅生活の継続のため、地域包括支援センター及び介護サービス事業所などと連携を図った。 また、稚内市のほか豊富町の認知症サポート医の要請を引き続き受けることで、医師不足である地域においては専門医がサポート医を兼ね連携を行った。（稚内市 3回、豊富町0回）
15			地域センター病院として周産期医療や人工透析など専門医療の充実を図ります	診療部 庶務課		産婦人科医師及び小児科医師の継続確保により、周産期医療の継続が図られ、平成29年度は287件（前年度比較▲18件・プラン計画比87.0%）の分娩に対応できた。 また、透析専門医を公募しているが採用には至らなかったが、外科医による透析医療を継続し、平成29年度は延べ14,407人（前年度比較+933人・プラン計画比100.0%）の透析患者に対応できた。
16			災害拠点病院の機能を発揮するため、様々な災害を想定した災害マニュアル並びに事業継続計画を策定する。併せて、マニュアルに基づく定期的な災害訓練の実施を目指します	診療部 看護部 庶務課		DMAT隊員の育成や実施訓練に参加したが、災害時を想定してのマニュアル完成には至らなかった。
<b>④ 教育研修施設としての役割の明確化</b>						
17			地域の特性を積極的に発信し、医師、看護師、薬剤師など将来の医療従事者の確保に寄与する地域医療実習施設として、学生の受け入れを促進していくとともに、安定した医療スタッフの確保のため、関係教育機関への要望を推進します	診療部 看護部 薬局 庶務課		地域における当院の実情や医師不足の現状を発信しつつけると共に、管内教育機関からのインターンシップの受け入れを積極的に実施し、将来の医療従事者の育成に繋がる活動を継続した。 また、最北端の医療機関として今後の医療職員の確保に繋げるためにも、実習施設として薬剤師・理学療法士・助産師等の積極的に受け入れを行った。
18			医師卒後臨床研修医の受入体制の強化 (北大 プライマリケア研修、旭医 プライマリケア研修、市立札幌 地域医療研修)	診療部 庶務課		北大プライマリケアによる3ヵ月間の研修を受け入れた他(1名)、市立札幌病院(地域研修) 6月～10月(5名)を受け入れるなど積極的な研修体制の強化を図った。

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
19		変更	米国医師国家試験(USMLE)に向けた国際認証のため、診療参加型臨床実習施設として、コア・カリキュラムの実践に協力します。	看護部 庶務課 薬局等		平成29年度より北海道大学の診療参加型コア科臨床実習が始まり、北大5年生の学生をスチューデント・ドクターとして受け入れた(7名)。産婦人科や小児科など、北大からの派遣診療科以外の科目の研修希望もあり、大学では学べない臨床研修の実施に協力した。
<b>(2) 診療体制の再構築</b>						
<b>① 地域医療連携の推進</b>						
20			地域の医療資源を有効に活用し、効率的に医療サービスを提供するため、地域医療連携を推進します	医支相 庶務課		北海道地域医療構想に沿った宗谷区域医療構想に基づいた会議に出席し、意見交換を図った。
21		変更	地域連携サポートセンターによる、総合的な患者支援を推進し地域医療連携体制の充実に取り組みます	医支相 庶務・医事課		平成29年4月に地域連携サポートセンターを設置、平成29年7月より本格的に地域医療連携業務を開始した。このことより、窓口の一本化及び医師などの業務負担軽減が図られた。今後については、サポートセンターの人員体制の充実を図り、業務範囲の拡大に努める。 ◆地域連携業務延べ件数 570件 (前年度実績 5件 前年度比 +565件)
22			在宅医療、介護サービス等との連携体制の強化を図ります	診療部 医支相 庶務・医事課		介護サービス事業者や在宅医療関係者及び理学療法士、保健師、看護師など多職種が集い3ヶ月に1回開催されている「地域ケア会議」に医療支援相談室在宅支援グループの看護師・保健師が積極的に参加し、情報収集及び連携体制の強化を図った。 また、市が主体となって認知症を早期に対応し支援する取り組みをスタートさせるべく、精神神経科の医師にサポート医の資格を取得してもらうなど、認知症への取り組みを強化したものである。ただし、医師不足であるなか、開業医によるかかりつけ医によるサポート体制の構築が進まなかったことで、専門医である本院がサポート支援をしていることはますます医師の業務負担となっている。
<b>② チーム医療の推進</b>						
23		変更	研修医の研修基盤の充実及び医療技術の高度化を図るための指導医への支援体制を推進します	全体		研修医室の整備を図ったほか、指導医と共に研修医が救急外来での業務を行う事から、安定した環境のもと業務が行えるよう宿直室の整備についても行った。しかし、常勤医(指導医)についての増員には至らなかった。
24			医療スタッフが各々の高い専門性を活かしつつ連携・補完し、患者の状況に的確対応した医療を提供するチーム医療を推進します	全体		多職種の医療技術者で構成される医療チームを組織し、各々の専門性を生かしながら医療提供を行った。 (当院組織) 褥瘡対策チーム、透析予防診療チーム、感染対策チーム
25			チーム医療を推進するため、感染対策チーム、透析予防診療チーム、緩和ケアチーム、栄養サポートチームを組織し、良質で安全な医療を効果的に提供するための診療体制の充実に取り組みます	全体		・感染制御チーム：週1回の院内感染ラウンドの定期実施のほか、名寄市立総合病院との連携による相互ラウンドの実施等、感染対策の質的向上に取り組んだ他、年2回(9/22・3/13)感染講習会を開催し、医療従事者の感染に関する意識の高揚に取り組んだ。 ・透析予防診療チーム：糖尿病透析予防に関する指導の強化・充実に取り組み、平成29年度は月1回の頻度で糖尿病教室を開催し患者教育に取り組んだ他、11月17日に糖尿病専門医療機関の看護師を招き、糖尿病講演会を開催し、医療従事者の糖尿病に関する意識の高揚に取り組んだ。 ・緩和ケアチーム、栄養サポートチームに関しては、認定看護師等の専門スタッフを確保することが出来ず、チームの編成・活動開始には至っていないが、引き続き体制の充実に向けた取り組みを継続する。
<b>③ 医療安全体制の充実</b>						
26			医療安全管理委員会を中心とした医療事故防止対策等の検討及び医療安全管理者、セーフティマネージャーを中心とした医療安全対策のより一層の充実を図ります	全体		定例として週1回「医療安全管理室」メンバー会議を開催するとともに、月1回「医療安全管理委員会」を開催し医療安全対策を推進した。また、各部署のセーフティマネージャーを中心とした「医療安全対策検討委員会」でインシデント・アクシデント報告を行うとともに医療事故防止対策の検討などを行い、各部署への周知徹底を図り、医療事故防止に努めた。 また、定期的に院内巡回を実施し、医療暗線対策の実施状況の把握・分析を行い、現場にフィードバックし医療安全対策の充実にも努めた。
27			医療安全に関する情報の収集に努めるとともに、医療従事者を対象にした医療安全に関する意識醸成、事故防止策の啓発等を積極的に取り組み、医療安全体制の充実を図ります	全体		月1回「医療安全情報」などのインシデント・アクシデント事例及び事故防止策の情報提供をしている他、定期的に「医療安全たより」を発行し、医療安全に関する意識醸成、事故防止策の啓発等を行った。 また、「医療安全講習会」を開催、参加できなかった職員には研修資料の配布を行い、研修のフォローアップを実施することで、全ての職員に対する医療安全意識の醸成及び医療事故防止の啓発などに継続して取り組んだ。 (医療安全講習会の実施状況) 「医療安全とコミュニケーション」(平成29年6月28日)、「間違いだらけの患者誤認」(平成29年11月30日)、「転倒・転落」(平成30年3月7日)

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
28			院内感染防止対策委員会を中心に、院内感染情報の収集や分析、院内感染防止策の検討、職員に対する意識醸成等を積極的に取り組みます	全体		感染対策チームによる毎週1回の院内感染情報の収集・分析及び院内ラウンドを実施、院内の感染防止対策の確認・検討及び職員に対する感染防止対策指導等を実施するとともに、月1回「院内感染・環境汚染対策委員会」で報告・周知・検討などを行った。 また、「感染防止研修会」を開催、参加できなかった職員には研修資料の配布を行い、研修のフォローアップを実施することで、全ての職員に対する感染防止意識の醸成及び啓発などに継続して取り組んだ。 (感染防止研修会の実施状況) 「院内感染対策～結核～」(平成29年9月22日)、「院内感染対策～標準予防策・抗菌薬～」(平成30年3月13日)
29			院内感染防止対策を担当する専従の感染管理認定看護師を中心に体制の強化・充実に努め、他の医療機関とも連携し、感染対策加算の維持に取り組みます	全体		平成27年10月1日より、感染制御医師及び感染管理認定看護師を中心に感染対策チームを組織し、感染防止の施設基準を取得しており、平成29年度は、「こまどり病院」と合同カンファレンスを4回(5/18・10/25・12/13・2/21)実施した。 更には、「名寄市立総合病院」との間で、合同カンファレンスを各施設で1回実施し(名寄 H29.6.14、稚内 H29.9.1)、双方での感染管理の在り方を協議した。
			<b>④ 組織体制の見直し</b>			
30			病院事業を取り巻く環境の変化(医療機能の高度化・専門分化、医療ニーズの多様化、診療報酬の改定等)に迅速に対応し、住民に良質な医療を効果的かつ効率的に提供するため、課題に応じた組織体制の整備に取り組みます	庶務課		地域医療の連携の基盤となる部門となるため、地域連携サポートセンターを設置したことで患者紹介などより他医療機関との連携を図ることがスムーズになり、患者サービスの向上に繋がった。
<b>(3) 効率的で効果的な病院運営の推進</b>						
			<b>① 収益確保対策</b>			
31			病床利用率の維持・向上を図るため、医師の確保、診療体制の充実、地域連携に取り組み、入院患者の確保に努めます	医事課		常勤医不在により入院休止が続いている循環器内科、耳鼻咽喉科、泌尿器科の常勤医確保には至らなかった影響もあり、一般病棟入院患者数は目標を大きく下回る結果となった。 また、平成30年1月末に精神科病棟改修が完了したことにより、精神科100床から70床に減床し、看護単位も2単位から1単位に変更し、病床運営の効率化、病床利用率の改善などに取り組んだ。引き続き効率的な病棟運営のための方策を検討し、収益の安定確保に努めていく。 (平成29年度病床利用率) [全体] 65.3% (計画比 93.0%) [一般病床] 70.3% (計画比 94.6%) [精神病床] 51.5% (計画比 86.8%)
32			医学的な管理・指導を継続的に必要とする患者への説明の充実と算定管理の強化に努めます	医事課		継続的な医学管理を必要とする患者に対して、積極的に説明・指導を行うことで、算定管理の強化に努め、収益向上に繋げることが出来た。栄養食事指導料については、年度当初から管理栄養士1名の休職により、大幅に目標を下回った。 (主な医学管理料算定実績) ・薬剤管理指導料 3,962件(前年度比 +393件)(前年度 3,569件) ・栄養食事指導料 568件(計画比 ▲677件)(前年度 1,245件) ・難病外来指導管理料 1,067件(前年度比 +108件)(前年度 959件)
33			診療報酬制度に的確に対応し、収益確保に努めます	医事課		平成28年度診療報酬改定で7対1入院料の施設基準が厳格化されたことにより、7対1継続が難しくなっていた中、激変緩和措置として設けられた7対1病棟と10対1病棟が混在する病棟群届出を選択、平成29年3月から3病棟130床分を10対1入院料に変更し、看護必要度の高い2病棟を7対1病棟として継続させることで入院料変更による減収を最小限に抑えることとし、平成29年度においても当該施設基準を継続できた。 精神科デイケア専従の精神保健福祉士確保に伴い、平成30年1月より、精神科デイケア・ショートケア「小規模」から「大規模」に施設基準を変更し、患者の利便性を図った。 平成30年度診療報酬改定に対応するための情報収集と分析に努め、現行基準の維持及び新規基準の取得に向けた対応策を検討・実施した。
34			診療報酬請求事務における請求漏れや減額査定を削減する対策の強化を図ります	医事課		算定拡大・請求漏れ対策として平成27年度に専門のコンサルティング業者を入れて構築した請求漏れ防止チェック体制を継続し、引き続きチェック体制の強化・算定拡大に向けた検討を実施した。 減額査定に対してより実効性のある対策として電子カルテ画面上に患者単位での査定情報を表示し、診察時に高額査定や傾向査定に対する注意喚起の継続、担当医師へのメール送信による協力依頼及び月1回の薬事委員会での査定状況の報告と個別事案の紹介により医師への協力依頼などに取り組んだ。 (査定率) [全体] 0.36% (前年増減 ▲0.03%) [外来] 0.64% (前年増減 ▲0.11%) [入院] 0.15% (前年増減 +0.01%)
35			DPC請求におけるコーディング精度の向上を図るため、診療情報管理士を中心としたチェック体制を確保し、請求精度の向上と適正な収益確保に努めます	医事課		DPCコーディングの精度向上に取り組み、適切なDPC請求のもと診療単価の増額に努めた。 ◆1人1日当たり診療単価 34,442円 (前年度実績 33,830円 前年度比+612円) プラン計画比 103.3%(プラン計画 33,350円)

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
36			予防医療の促進(ピロリ菌除去)	医事課		今年度も稚内市ピロリ菌除菌事業の委託を受け、中学生を対象に二次検査とピロリ菌除菌治療を行った。 ・二次検査実施者数 21人 ・二次除菌治療実施者数 10人
37			個室環境の整備(特別室使用料を徴収できる部屋の増室の検討)	医事課		特別室の利用環境について、将来にわたる利用方法等について院内で検討をしたが、整備までには至らなかった。 別室の増室は困難であったが、今後も特別室の増室等、個室環境の整備について引き続き検討する。 ・現在の特別室 3室 H29年度収益 4,771千円 (前年増減 +353千円)
38			未収金の発生防止と顧問弁護士との連携した回収強化に取り組みます	医事課		未収金の発生防止に取り組み、滞納者へは督促状送付及び訪問徴収、悪質滞納者に対する法的措置の検討等の未収金対策の徹底に努めた。 (滞納未収金額) [過年度未収金] 16,920千円 (前年増減 ▲1,606千円)
<b>② 費用抑制対策</b>						
39			委託業務の範囲、内容の見直しを行い、経費の抑制に努めます	庶務課		委託業務については昨年度、プロポーザル等での契約を行ったが、29年度においては範囲見直し等の大きな見直しは行わなかった。
40	変更		委託業務の効率化の推進(保育所の民間委託への検討)	庶務課		病院保育所については、常勤保育士の定年職員や非常勤保育士の採用も困難でもあることから、効率化も鑑み、民間への業務委託への移行も含め検討が必要となる。
41			医療材料費の抑制(医薬費の早期妥結、後発品採用促進、品目数の見直し)	庶務課		DPC/PDPS制度の導入に伴い、収支バランスを意識した経費の抑制対策として、また、国が推し進めている後発医薬品の使用促進における、『後発医薬品の数量シェア』の目標値に達成できるよう、積極的な後発医薬品の使用促進に努めた。
42	新規		国が示す数量シェア目標の達成に向け後発品の採用を促進します	薬局 庶務課 医事課		薬事委員会において、後発医薬品の採用・先発から後発への変更を積極的に推進したことにより、「後発医薬品使用割合」も93.1%(前年度79.5%)を達成できたほか、年度末での「後発医薬品採用割合」33.2%(前年度29.5%)を達成した。
43			施設管理費の抑制(電気使用量等の抑制LEDなど)	庶務課		恒常的な施設の管理費抑制に取り組み、前年度とほぼ変わらずの電力使用量であった。(前年比-0.4%) 精神神経科棟病棟改修工事において、建物内の照明及び非常用照明およそ360灯の照明器具全てをLED化し使用電力削減を図った。 電気代 H29 82,583千円 3,799,700kWh 対前年比 +6,072千円 ▲15,500kWh H28 3,815,200kWh (電力使用量は微減であったが、原油価格高騰による燃料費調整単価上昇による電気料金の増額) 水道代 H29 19,573千円 46,171㎡ H28 20,483千円 48,415㎡ 対前年度比 ▲910千円 ▲2,244㎡
<b>③ 医療提供サービスの向上</b>						
44			院内感染対策、医薬品及び医療機器の適正管理、災害医療などの医療安全の充実、整備	医支相 庶務・医事課		医療安全管理者、院内感染管理者、医薬品安全管理責任者及び医療機器安全責任者が緊密に連携し、院内の医療安全対策全般の充実を図り、安全で安心な医療提供に努めた。 ●災害医療:DAMT実働訓練 医師1名、看護師2名、事務1名参加(10/20~21札幌市開催)
45			DPC分析に基づく医療の標準化と業務改善の推進	医事課		診療情報管理委員会でDPCコーディングに関する検討及び症例データの分析等を実施し、継続的に改善に努めた。
46			医療の標準化を進め、良質で安全な医療を効率的に提供するため、クリニカルパス(ある病気の治療や検査に対し、標準化された患者スケジュールをまとめた表。)の充実に取り組みます	診療部 看護部 医事課		”がん診療連携クリティカルパス”を運用、拡大し、がん診療における医療機関の役割分担と地域連携を進め、がん医療の質の保証と安全確保に取り組んだ。
47			電子カルテを有効活用したクリニカルパスによる、医療の標準化、情報共有化によるチーム医療の実現、医療の効率化及び医療安全の推進ならびに患者サービスの向上	診療部 看護部 医事課		診療プロセスを標準化した電子パスを活用し、業務の効率化と診療の質向上に努めた。
48			リハビリ医療の充実(適正配置、地域包括ケア病棟の検討など)	リハビリ 医事課		入院患者の早期在宅復帰を図るべく、リハビリ医療の体制強化として、平成29年7月17日(海の日)から3連休以上となる際の祝日に「休日リハビリテーション」を導入した。 (疾患別リハビリ実績) [運動器] 15,796件(計画比111.2%)(前年度 15,143件) [脳血管] 9,517件(計画比 90.6%)(前年度 9,086件) [呼吸器] 1,611件(計画比 67.1%)(前年度 1,601件) 合 計 26,924件(計画比 99.4%)(前年度 25,830件) [休日リハビリ] 実施日数 7日 延べ実施件数 122件(理学療法62件+作業療法60件) また、休床している病棟の再編の検討も行ったが、地域包括ケア病棟の設置には至らなかった。

具 体 的 取 り 組 み				担当部署	進捗状況 5つ星評価	平成29年度 実施状況の表示 
項目	大項目	中項目	小項目			
49			医療機器の整備(優先度、必要性)	庶務課		診療科の医師やコメディカル部門の要望等を踏まえ、院長がヒアリングを行い、更新及び新規購入に努めた。機器更新については、現在ある機器をより長く使うように保守契約を継続することで長期間使用可能な体制を整備した。
50			施設整備に係る事業計画の推進(システム更新、施設改修等の健全化)	庶務課 医事課		平成28年度より2か年で行った精神科棟病棟改修工事は、建築・強電・弱電・暖房換気・衛生各工事を進め、共に平成30年1月末に施行完了した。 本館棟の整備においては、放射線科撮影室の空調環境整備、医師当直室の増設の他、シャワー設備の整備を実施した。
51			未収金対策(悪質滞納者への対応強化など)	医事課		未収金マニュアルに基づき、継続して未収金対策を実施した。 ◆過年度未収金額16,920,037円(前年度実績18,526,313円・前年度比▲1,606,276円)
52			選定療養費の設定 (時間外選定療養費の徴収の検討によるコンビニ受診の抑制)	医事課		時間外選定療養費の設定には至っていないが、稚内市によるコンビニ受診抑制パンフレットの全戸配布など啓発活動を行った。 (救急外来受診者数) 6,819人 前年度比▲751人(うち、夜間・休日救外 6,432人 ▲718人[救急車 710人 前年度比+67人、 ウォークイン 5,722人 前年度比▲785人]) (前年度) 7,570人(うち、夜間・休日救外 7,150人 [救急車 643人、ウォークイン 6,507人])
53			患者情報の共有化によるチーム医療や医療安全対策の推進、業務の効率化や患者サービスの向上を図るため、更なるICTの活用を推進します	医事課		病院情報システム検討委員会において、電子カルテシステムの運用見直し等の検討を定期的に行い、更なる医療安全対策の推進及び業務の効率化に努めた。
54			地域医療ネットワークシステムの利用拡大とテレビ会議システムを活用した症例検討や遠隔医療の充実など、他の医療機関との情報ネットワーク化の更なる活用を図ります	医事課 庶務課		H25年度より導入している、名寄市・士別市・枝幸町・稚内市の4施設が連携したポラリスネットワークを活用し、診療データを共有することで救急搬送の必要性など専門医の診断が可能となった。また、放射線画像の読影(画像診断)を電話回線を使用し迅速にできるような体制を継続した。 また、H28年度から泌尿器科常勤医が不在となったことを受け、緊急時における迅速な診断のため、旭川医科大学泌尿器科教室との間において、画像診断が出来るシステム[連携BOXシステム]を平成28年10月から運用開始したことにより、緊急時等の泌尿器疾患患者の専門医による遠隔診断などを継続して実施した。
55			患者自身の治療法の理解と選択を支援するため、セカンドオピニオンを推進します	医事課		セカンドオピニオンを積極的に推進することで、患者自身がより納得のできる治療方法を選択できる環境整備に取り組んだ。 (平成29年度セカンドオピニオン用情報提供書件数 21件 前年度比▲30件)(前年度 51件)
<b>(4) 職員の意識改革</b>						
56			経営参画への意識の向上と院内情報の共有化	全体		経営検討会議(月1回)において、各部署よりの診療実績報告を職員に周知した。
57			患者中心の行動への意識	全体		常勤医の不在や看護師不足など余裕を持ってない状況が続いているが、引き続き意識の醸成に努める。
58			地域住民への医療情報の提供と啓発の意識(勉強会、意見交換会など)	全体		H29.8.10に初めての試みとなる医療に関心を持った生徒を対象に「医療探検講座」を開催した。26名の小中学生が参加し、若い世代から医療に関心を持ってもらい、今後の地域医療に繋がる取組を行った。
59			スキルアップ及びキャリアアップへの意識	全体		看護職における新たな認定資格の取得には至らなかったが、医療技術職における専門資格の取得や維持など病院がバックアップする体制が職員に行き渡り、医師の業務軽減の一端を担う意識が醸成された。
60			院内各種委員会における検討事項等の情報共有を進め、経営目標を達成するための職員の経営参画意識やコスト意識を高め、経営改善の取り組みを推進します	全体		新たに計画を見直した第3次改革プラン(改訂版)を作成し、経営改善に向け取り組んだが、目標達成となるような経営改善には至らなかった。